

変更届

申請書提出後、下記の事項に変更等が生じた場合には、遅滞なく変更届【様式10】を提出してください。各証明書・通知は写し可。

変更事項等	添付書類
商号又は名称	・商業登記簿謄本又は登記事項証明書
代表者の氏名、役職名	・商業登記簿謄本又は登記事項証明書（代表者の氏名の変更の場合のみ） ・委任状（委任している場合） ・役員、代表者等の一覧表【様式2】 ・暴力団又は暴力団員等でない旨の申立書【様式4】
役員の氏名、役職名	・商業登記簿謄本又は登記事項証明書 ※ 公益法人の場合は定款又は寄附行為を、事業協同組合の場合は現在の理事の記載のある議事録を添付 ・役員、代表者等の一覧表【様式2】 ・暴力団又は暴力団員等でない旨の申立書【様式4】
受任者の氏名、役職名	・委任状 ・役員、代表者等の一覧表【様式2】 ・暴力団又は暴力団員等でない旨の申立書【様式4】
岡山県と契約を締結する営業所の名称 (例：岡山営業所→岡山支店)	・営業所一覧表【様式7】（国等への届出書類で変更後の所在地が確認できるものでも可） ・委任状
岡山県と契約を締結する営業所の所在地	・営業所一覧表【様式7】（国等への届出書類で変更後の所在地が確認できるものでも可） (例：岡山営業所の所在地 岡山市北区〇〇→岡山市南区△△)
岡山県と契約を締結する営業所 (例：岡山支店→広島支店)	・営業所一覧表【様式7】 ・変更後の営業所の営業に関し必要とする登録の証明書等（P4、No.4欄参照） ※ 変更後の営業所の申請業務の登録確認のため ・委任状
営業の休廃止 (登録業務の廃止・消除を含む。)	・廃業届又は消除（取消）通知等
申請業務の登録更新	・更新通知書
建設省告示建設コンサルタント登録規程、同地質業者登録規程又は補償コンサルタント登録規程に基づく登録の停止	・登録の停止がなされた旨の通知
入札参加資格の辞退	※ 変更届ではなく辞退届【様式11】を提出

注1) 各証明書は、いずれも証明年月日が提出日から3ヶ月以内のものに限ります。

ただし、測量業者登録証明書に限り、提出日から6ヶ月以内のものとしします。

注2) 申請後に登録規程等に基づく登録が「有」になった場合については変更届は不要です。

なお、新たに登録した業種又は部門について入札参加資格の追加申請を行う場合は、第2回、第3回又は第4回の受付時に申請してください。

○ 営業に関し必要とする登録の証明書等（いずれも写し可）

<p>① 測量業者登録証明書及び測量法第55条の8の規定に基づく書類</p> <p>② 建築士事務所登録証明書</p> <p>③ 建設コンサルタント現況報告書</p> <p>④ 地質調査業者現況報告書</p> <p>⑤ 補償コンサルタント現況報告書</p> <p>○ その他業務において、計量証明業務等を申請する場合、当該業務に係る証明書</p>	<p>・①について、契約締結権を委任する場合は、岡山県と契約を締結する営業所の登録を確認するため、<u>注1</u>の書類を提出してください。</p> <p>・②については、岡山県と契約する営業所に係る証明書が必要です。</p> <p>・測量法第55条の8の規定に基づく書類及び③～⑤については、国土交通省の受付印のあるものが必要です。なお、新規登録により直近の現況報告書がない場合に限り、登録通知書の写しで申請可能です。</p>
---	---

注1) 測量業務について契約締結権を委任する場合は、次の書類も提出してください。

a. 最新の測量業者登録申請書及びその別紙（写し）

b. 登録（更新）後に、営業所を新設した場合には、測量業者変更登録申請書（写し）

注2) 委任状については様式として定めておりませんので、添付にあたっては、入札参加資格の有効期間の全期間について契約締結権が委任されていることが分かるよう作成願います。

その他

(1) 会社合併、会社分割、事業譲渡等の企業再編を行う場合における入札参加資格の取扱い（入札参加資格の承継等）については、**別に定める手続きを行っていただく必要がありますので、事前に土木部監理課建設業班へお問い合わせください。**

(2) 申請後に申請者が会社更生手続又は民事再生手続開始申立てを行うことになった場合には土木部監理課建設業班へ必ずご報告願います。

各手続の申立て後、**手続の開始決定を受けるまでの間又は再生計画又は更正計画認可を受けるまでの間**については、入札への参加が制限されますのでご留意下さい。

(3) 申請受理後に申請を取り下げた場合、**又は入札参加資格の有効期間内に入札参加資格の辞退を行った場合には、当該入札参加資格の有効期間内に再度の申請はできませんのでご注意ください。（廃業による入札参加資格の喪失の場合を含む。）**

《問い合わせ先》

岡山県土木部監理課建設業班

TEL (086) 226-7463 (直通)

FAX (086) 224-2217

ホームページアドレス：<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/59/>

区分	測量等
----	-----

変 更 届

先に提出した入札参加資格審査申請書の記載事項に、下記のとおり変更がありましたので、関係書類を添えてお届けします。

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

主たる営業所の
所在地

商号又は名称

代表者氏名

記

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変更年月日

注：本社発行のものとする

役員、代表者等の一覧表

(住所又は所在地) :

(商号又は名称) :

申請者

(代表者氏名) :

役員の氏名及び役名等 ※監査役は記入不要です。			
フリガナ 氏名	役名	生年月日	住所
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	
		T S H 年 月 日	

(役員に法定代理人のある場合は、「役名」を「〇〇××の法定代理人」とし、その者も記載してください)

※個人事業主の場合は、申請者本人について記入してください。

【本人】

本人の氏名及び役名等			
フリガナ 氏名	役名	生年月日	住所
	本人	T S H 年 月 日	
(本人に法定代理人のあるとき)			
	本人の 法定代理人	T S H 年 月 日	

※岡山県との契約締結権を委任する場合、受任者について上記に記載のない場合は、受任者についても記入してください。

【受任者】

受任者の氏名及び役名等			
フリガナ 氏名	役名	生年月日	住所
		T S H 年 月 日	
(受任者に法定代理人のあるとき)			
	受任者の 法定代理人	T S H 年 月 日	

(記載要領)

- ・ 氏名欄はフリガナについても、正確に記入すること。
- ・ **役名は法人の場合「代表取締役」又は「取締役」と記入すること(監査役は記入不要)。**
- (財団・社団の場合は「理事長」「理事」を記入し、監事、評議員は記入不要。協同組合の場合は「代表理事」「理事」を記入し、監事は記入不要)
- ・ 生年月日欄は大正の場合「T」、昭和の場合「S」、平成の場合「H」に○を記入すること。
- ・ 住所欄は「丁目」「番地」「番」「号」はいずれも「-」(ハイフン)を用いて省略し、算用数字で記入すること。
(例：「岡山市北区内山下二丁目四番六号」の場合「岡山市北区内山下2-4-6」と記入する)
- ・ **住民登録と居所が異なる場合は住民登録の住所に加え、居所を()書きにて併記すること。**
- ・ 記載欄が不足する場合は複数枚に分けて記入してください。

暴力団又は暴力団員等でない旨の申立書

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

住所又は所在地：

氏名又は名称

及び代表者名

申請者、申請者の役員、申請者から契約の締結について権限を委任された者及び法定代理人（以下、「役員等」という）は、下記のいずれの場合にも該当いたしません。

なお入札参加資格の審査に関し、本申立に関する事項について岡山県が岡山県警察本部に照会することについて承諾します。

- 1 役員等が暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号。以下「条例」という。）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下この申立書において同じ。）であること。
- 2 暴力団（条例第2条第1項に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
- 3 役員等が自己、自社若しくは第三者の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したこと。
- 4 役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- 5 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。
- 6 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記1から5までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したこと。

営 業 所 一 覧 表

営 業 所								
名 称	営 業 を 行 う コンサルタント等業務						所 在 地	郵便番号 電話番号
	(測)	(建)	(土)	(地)	(補)	(その他)		
(主たる営業所)								
(その他の営業所)								
計								
箇所								

【記載要領】

1. 「営業所」の欄には、常時、測量・コンサルタント業務等の請負契約を締結する事務所（測量、建築士事務所においては、登録された営業所に限る。）を記載すること。
2. 「営業を行うコンサルタント等業務」の欄には、当該営業所において営業するコンサルタント業務のうち、測量業務は（測）、建築設計監理業又は専門建築コンサルタント業務は（建）、土木関係建設コンサルタント業務は（土）、地質調査業務は（地）、補償コンサルタント業務は（補）、その他業務を行う場合は（その他）の各該当欄へ○印を付して表示すること。

辞 退 届

令和 4 年度・令和 5 年度の測量及び建設コンサルタント業務等に係る入札参加資格につきましても、下記の理由により辞退いたします。

記

辞退理由

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

注：本社発行のものとする